別紙１

現況報告書（令和4年4月1日現在）

１．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
32 島根県	207 江津市	32207	6280005004450	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人敬川保育所				
(8)主たる事務所の住所	島根県	江津市	島根県江津市敬川町１１１９-13		
(9)主たる事務所の電話番号	0855-53-2233	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	0855-53-2291	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://uyagawa-hoikusyo.jp/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	uyagawahoikusyo@bz03.plala.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和38年9月5日	(16)法人の設立登記年月日	昭和38年10月10日		

２．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	36,400

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小林　千代恵 前所長	R2.3.26 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
小林　松若 環境整備の会代表	R3.10.29 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
高住　健治 敬川地域ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ長	R2.3.26 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
濱松　尚樹 会社員	R2.3.26 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
山本　典子 前副所長	R2.3.26 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
横田　義数 会社員	R2.3.26 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1
吉岡　忠博 自営業	R2.3.26 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1

３．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	156,000	1 特例有

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
山﨑　定育	1 理事長 R3.6.28 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	平成20年7月1日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月28日	僧侶	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
横田　勝登	3 その他理事 R3.6.28 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和3年6月28日	元銀行員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
中田　稔	3 その他理事 R3.6.28 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月28日	自営業	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
野津　恵智子	3 その他理事 R3.6.28 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月28日	元民生児童委員	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
森脇　輝	3 その他理事 R3.6.28 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和3年6月28日	江津市社会福祉協議会敬川支会長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無 5
植田　智子	3 その他理事 R3.6.28 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤 3 施設の管理者	令和3年6月28日	敬川保育所　所長	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2 無 5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

４．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	72,800

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
冨金原　健次	元公務員 R3.6.28 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和3年6月28日 5
河野　純男	会社員 R3.6.28 ～ R5年6月定時評議員会の終結の時まで	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和3年6月28日 5

５．前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	18	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	3.0

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

令和3年6月28日	7	2	1	0	①令和2年度事業報告について、②令和2年度計算書類及び財産目録の承認について、③理事・監事の選任について

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年6月10日	5	2	①令和2年度事業報告について、②令和2年度決算認定並びに監査報告について、③定時評議員会の招集について、④評議員候補の選定について、⑤新理事・監事候補者の選任について
令和3年6月28日	6	2	①理事長の選定について
令和3年10月21日	6	2	①園舎耐震診断・今後の施設整備について、②令和3年度資金収支補正（第1号）予算（案）について、③評議員選任・解任委員会の招集について、④評議員候補者の選定について
令和3年12月21日	6	2	①利用定員の変更について、②管理規程の一部を改正する規程（案）について、③令和3年度資金収支補正（第1号）予算（案）について
令和4年3月28日	6	2	①職員の給与に関する規則の一部改正（案）について、②令和3年度資金収支補正（第2号）予算（案）について、③令和4年度事業計画（案）について、④令和4年度資金収支当初予算(案)について、⑤役員等賠償責任保険契約について

(4)うち開催を省略した回数	1

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	冨金原　健次 河野　純男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
001	敬川保育所	00000001	本部経理区分			社会福祉法人敬川保育所				
		島根県	江津市	敬川町1119-13		3 自己所有	3 自己所有	昭和38年4月1日	90	26,900
		ア建設費						0		
		イ大規模修繕								
001	敬川保育所	02091201	保育所			社会福祉法人敬川保育所				
		島根県	江津市	敬川町1119-13		3 自己所有	3 自己所有	昭和38年10月10日	90	30,375
		ア建設費	昭和52年4月1日	2,750,000	28,250,000	10,000,000		41,000,000		369.250
		イ大規模修繕	平成31年2月28日							2,592,000

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

		①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
				④事業所の	⑤事業所の	⑥事業所単位での事業開	⑦事業所単	⑧年間(4月～3

現況報告書（令和4年4月1日現在）

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地				土地の保有状況	建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）	（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）	（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）		

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

延長保育事業、一時保育事業、障がい児保育事業、発達促進保育事業

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	実習生・職場体験等の受け入れ	敬川保育所
	保育実習の受入れ、中学生等の職場体験の受入れによる福祉人材の育成	
地域における公益的な取組⑨（その他）	江津市指定避難所	敬川保育所
	江津市避難所。非常時の乳幼児向けの非常用備蓄食料等の整備	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）	0
（2）社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0
（4）社会福祉充実計画の実施期間	～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	2 無
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	107,361,061
②施設・設備に係る公費（円）	855,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	44,799,206

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

１４．ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

文章指摘通知日（令和元年10月11日）
①役員の選任手続きにおいて、候補者が欠格事由に該当しないこと、
役員との特殊関係の有無、反社会的勢力に属する者でないことを確認すること。
（確認するための書類を徴取すること。）
また、改選の都度履歴書を徴取すること。（社会福祉法第44条、法人審査基準第３-1-（6））
②理事会の議案と評議員会の決議について特別の利害関係を有する者の確認を行うこと。
（社会福祉法第45条の14第5項、同第45条の9第8項）

②実施した改善内容

①それぞれの項目を確認できる書類を遺漏の無いよう作成し、改選の都度、履歴書を徴取し確認します。
②県様式例（2-2、5-2）のように確認書類を作成して確認をします。

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無